

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

一般社団法人長野県経営者協会	...	P1
長野労働局	...	P7
長野県農業協同組合中央会	...	P9
日本労働組合総連合会長野県連合会	...	P13
一般社団法人長野県連合婦人会	...	P19
国立大学法人信州大学	...	P27

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名：一般社団法人 長野県経営者協会

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
事務局内に「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置 ・職員5名を配置(事務局長当会より輩出) ・H28.3月までに100社訪問予定 ・各支部での説明会と協力依頼の実施(H27～H28年度)	H27.11	2 社会増への転換	P32
2015年春季労使交渉方針に「子ども手当等諸手当の改定」を明記	H27.2	1 自然減への歯止め	P23
ワーク・ライフ・バランス推進のワークショップ開催 (参加者30名)	H27.10	〃	P22
県内企業インターンシップアンケート結果を情報提供し、県の高 校生・大学生インターンシップ推進に協力	H28.1	2 社会増への転換 3 仕事と収入の確保	P35 P52
県内の地域資源である地酒の一層の普及を促進し、産業の振 興・地域の活性化に寄与するための「地酒で乾杯条例」制定(H 27.12)に向け、県議会へ要望書提出	H26.12	3 仕事と収入の確保	P49

- 2) 県内全体の経済状況をみると、有効求人倍率の改善がみられるなど、明るさは感じられるものの、賃金改定については、一律にベースアップを行う状態にはない。賃金等の労働条件は、基本給のほか、諸手当、賞与・一時金、法定・法定外福利厚生費などを含め、総額人件費管理の視点から、各企業労使が自社の実態を踏まえて真摯に話し合った上で、自社の支払い能力に即して、労使自治で決定するものである。加えて、厚生年金保険料の段階的な引き上げや、健康保険料の引き上げなど、企業がコントロールできない法定福利費が年々増加している点も踏まえ、適切に総額人件費を管理する必要性が今まで以上に高まっていることは論を待たない。短期的な成果は、基本給でなく、賞与・一時金に反映することが基本である。なお、政府の介入は慎重であるべきと考えるが、経済の好循環に向け、収益の回復している企業がベースアップや適正な賃金引き上げ（定期昇給の実施、賞与・一時金への反映、子ども手当等諸手当の改定など）を前向きに検討することが期待される。
- 3) 賃金制度は、それぞれの企業の実情に応じて決定すべき事項であるが、「人」に基軸を置いた賃金制度から「仕事・役割・貢献度」に基軸を置いた賃金制度への移行など、働きに見合った適正な賃金水準を確保し、従業員のモチベーションを最大限に高めることが重要である。また、中長期的には、賃金制度をはじめとする人事・処遇制度全般について、その持続可能性などを十分に踏まえつつ、労働諸法制改正等への対応も含め、各企業労使が十分に議論を深めることが必要である。なお、企業への貢献度とは直接関連しない法定外福利厚生や生活関連手当は、時代の要請にあわせ常に見直していくことが必要である。
- 4) 地域別最低賃金のセーフティネットとしての役割は否定するものではないが、賃金を含めた労働条件は、労使が自己責任の下に決定すべき事項である。経済情勢や経営実態とかけ離れた政治主導による引上げは、中小企業の経営を著しく圧迫する事になり、ひいては雇用に悪影響を及ぼしかねない。また、特定最低賃金（旧産業別最低賃金）の必要性についても検討することが必要である。
- 5) 少子化・高齢化・雇用の多様化・グローバル化の急速な進展のもとで、女性の活躍推進や多様な人材（高齢者・障害者・外国人）の活用を図るとともに、全ての従業員が生き生きと働く環境を整備することで企業組織に貢献し続けてもらう仕組み作りの視点が重要である。あわせて、恒常的な長時間労働の是正や柔軟な働き方の実現に向け労使で積極的に話し合う

会員各位

長野県経営者協会
長野労働局

ワーク・ライフ・バランス推進に向けたワークショップ開催のご案内

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが社会の流れになっています。

ワーク・ライフ・バランスの実現には、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など様々な方法がありますが、政府の新成長戦略において、2020年までに

- ・年次有給休暇の70%以上の取得（2013年度48.8%）
- ・週60時間労働の雇用者の割合を半減（2008年度10.0% → 5.0%以内）

という目標が定められているところです。

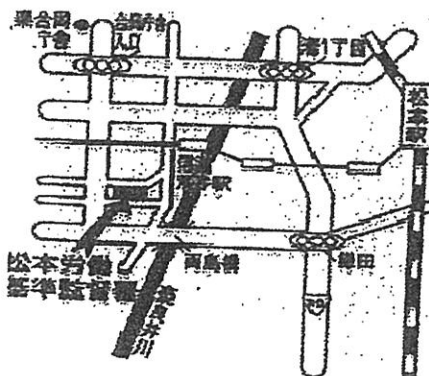
ついては、この目標に向けた各事業場の労務管理の改善への取組みを図るべく、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得向上に成果を上げている事例などを教材として参加者が専門のコンサルタントと一緒に取り組んでいく「ワークショップ」を下記により開催しますので、奮ってご参加下さるようお願いします。

なお、参加を希望される事業場は、別紙「参加申込書」を平成27年9月30日までに下記までFAX（026-223-0591）でお送り下さい。

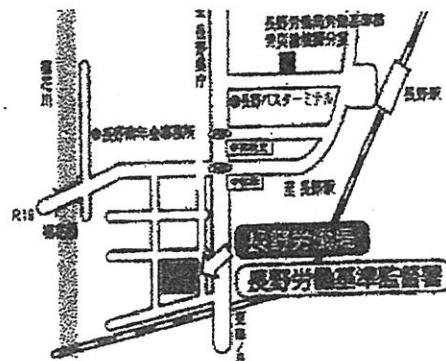
-記-

- | | |
|--------|--|
| 1 研修内容 | 1) ワーク・ライフ・バランスへの理解
2) 好事例の紹介
3) ワーク・ライフ・バランスの具体的な進め方
4) グループ討議 |
| 2 参加料 | 無料 |
| 3 会場日時 | |

日時： 平成27年10月20日（火）
13時30分～16時30分
会場場所： 松本労働基準監督署会議室 1F
場所： 松本市大字島立1696
0263-48-5693



日時： 平成27年10月21日（水）
13時30分～16時30分
会場場所： 長野労働局会議室 2F
場所： 長野市中御所1-22-1
026-223-0553



問い合わせ先：長野労働局労働基準部監督課
長野市中御所1-22-1 Tel026-223-0553 Fax026-223-0591
働き方・休み方改善コンサルタント 大矢・相原・西條

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名： **長野労働局**

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
<p>1 若い世代の経済的安定への支援（結婚・出産・子育てへの支援）</p> <p>(1) <u>正社員新規求人数</u> 年度目標 67,936人 > 12月末実績 51,763人(達成状況 76.2%)</p> <p>(2) <u>正社員就職件数</u> 年度目標 16,326件 > 12月末実績 12,088件(達成状況 74.0%)</p> <p>(3) <u>学卒ジョブサポーターによる正社員就職件数</u> 年度目標2,940件 > 12月末実績2,335件(達成状況79.4%)</p> <p>(4) <u>正規雇用に関わり付いたフリーター等の就職件数</u> 年度目標4,009件 > 12月末時点実績3,103件(達成状況77.4%)</p> <p>(5) 長野県との連携による要請活動等 ・「正社員実現キャンペーン」(6～8月)における主要経済団体等への要請訪問 ・「正社員転換・待遇改善キャンペーン」(10～12月)における主要経済団体等への要請訪問</p> <p>(6) キャリアアップ助成金の活用による正社員転換 > 12月末支給決定実績122人</p> <p>(7) 生活保護受給者や児童扶養手当受給者等の就職件数 > 年度目標740件 12月末実績667件(達成状況90.1%)</p>	通年	1 自然減への歯止め	P19
<p>2 子育てと仕事の両立支援（信州ならではの魅力ある子育て環境づくり）</p> <p>(1) 育児・介護休業法に基づく規定整備が進むよう、法に基づく報告徴収や平成27年7月から12月にかけて4回、県内企業を対象に集団指導を実施。</p> <p>(2) 次世代育成支援対策推進法に基づく認定希望企業に対する支援を実施。 > 平成27年4月～12月における認定企業数 ・ プラチナくるみん 6件 ・ くるみん 13件</p>	通年	1 自然減への歯止め	P22
<p>3 相談から定着までの一貫支援（多様な人材の定着）</p> <p>○ 銀座NAGANOにおけるUIターン就職等の一体的事業の実施 ・ 就職、移住に係る相談件数 年度目標3,600件 > 12月末実績 2,703件（達成状況 75.1%） ・ その内、職業相談件数 年度目標 850件 → 12月末実績 599件（達成状況 70.5%） ・ その内、長野県内への就職件数 年度目標 70件 → 12月末実績 81件（達成状況 115.7%）</p>	通年	2 社会増への転換	P28

<p>4 若者・女性の就業促進（経済の自立的発展を支える担い手の確保）</p> <p>(1) ハローワークが開催する企業説明会・就職面接会 > 12月末時点 25回</p> <p>(2) マザーズハローワーク事業の担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 （マザーズコーナー設置：長野所、松本所、上田所、飯田所） 年度目標87.0% > 12月末時点実績89.3%</p> <p>(3) 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出等が平成28年4月1日までに速やかに行われるよう、県内企業300社に対し、関係資料を送付の上、電話によるフォローを実施。</p>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>H27.12 ～</p>	<p>3 仕事と収入の確保</p>	<p>P52</p>
<p>5 高齢者・障がい者の就労等の支援 （経済の自立的発展を支える担い手の確保）</p> <p>(1) 障がい者</p> <p>① 長野県内における平成27年6月1日現在の雇用障害者数 5,603人 > 障害者実雇用率（民間企業） 1.98%（法定雇用率 2.0%）</p> <p>② 障害者の就職件数 年度目標 1,957件 > 12月末時点 1,479件（達成状況75.6%）</p> <p>高齢者</p> <p>(2) ① 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況 > 65歳以上まで働ける企業数（割合） 2,068社（76.9%） > 70歳以上まで働ける企業数（割合） 646社（24.0%）</p> <p>② ハローワークの高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 年度目標 80.0% > 12月末時点 81.1%</p>	<p>通年</p>	<p>3 仕事と収入の確保</p>	<p>P53</p>
<p>6 ワーク・ライフ・バランスの実現 （経済の自立的発展を支える担い手の確保）</p> <p>(1) パートタイム労働法に基づく報告徴収の際、短時間正社員制度について説明をするとともに、関心のある事業所に対しては優良事例等を紹介</p> <p>(2) 働き方改革の推進等</p> <p>① 長野県との連携による要請活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革に向けた取組推進についての主要経済団体等への要請訪問 > 27年3月～5月、27年10月の2回実施 ・ 夏の生活スタイル変革（いわゆる「ゆう活」）の取組推進についての主要経済団体等への要請訪問（27年5月） ・ 県内のリーディングカンパニー訪問による好事例の収集及び公表 > 2社訪問実施（27年7月、10月） <p>② 県内企業における働き方改革及び職業生活における女性の活躍推進を目的とした「働き方改革・女性活躍推進会議」を設置し、第1回会議を28年2月4日に開催し、長野県内における働き方改革及び女性活躍推進について共同宣言を行った。</p>	<p>通年</p>	<p>3 仕事と収入の確保</p>	<p>P55</p>

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名： 長野県農業協同組合中央会

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
<p>○ JA長野県長期構想 後期中期計画(平成28年度～30年度)への反映</p> <p>地方創生と連携した地域社会づくりをグループ一体となって取り組む全体目標を、平成27年11月6日開催のJA長野県大会で決議</p>	H27.11	2 社会増への転換 4 人口減少下での地域の活力確保	P29 P58
<p>○ 地方創生のグループ窓口整備</p> <p>長期構想後期中期計画実践のため、「JA長野県くらしのセンター」を設置する。 地方創生に際しては、当センターがグループ全体の窓口機能を担い、連合会・県本部はプロジェクト形式で参画する。</p>	H28.4	—	—
<p>○ 長野県とJA長野県グループとの農村地域の暮らし支援に関する協定書の締結</p> <p>(連携事項) (1)農業者の所得増大及び農業生産の拡大に関すること。 (2)地域コミュニティの維持発展の拠り所となる小さな拠点づくりに関すること。 (3)多様な働き方・暮らし方の創造に向けた支援に関すること。 (4)地域住民に必要なサービスの提供による地域社会経済の持続的発展に関すること。 (5)その他、信州創生に必要な事項の支援に関すること。</p>	H28.2	2 社会増への転換 3 仕事と収入の確保 4 人口減少下での地域の活	P29 P42 P58
<p>○ JA・連合会・関係団体役員への啓発</p> <p>JA長野中央会/JA長野県農政対策会議主催で「JA長野県農政セミナー」を開催(320名参加)</p> <p>・基調講演「地方創生とJAの役割」 講師:片山善博 氏(慶應義塾大学法学部教授)</p>	H28.2	—	—

全体目標2

安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します

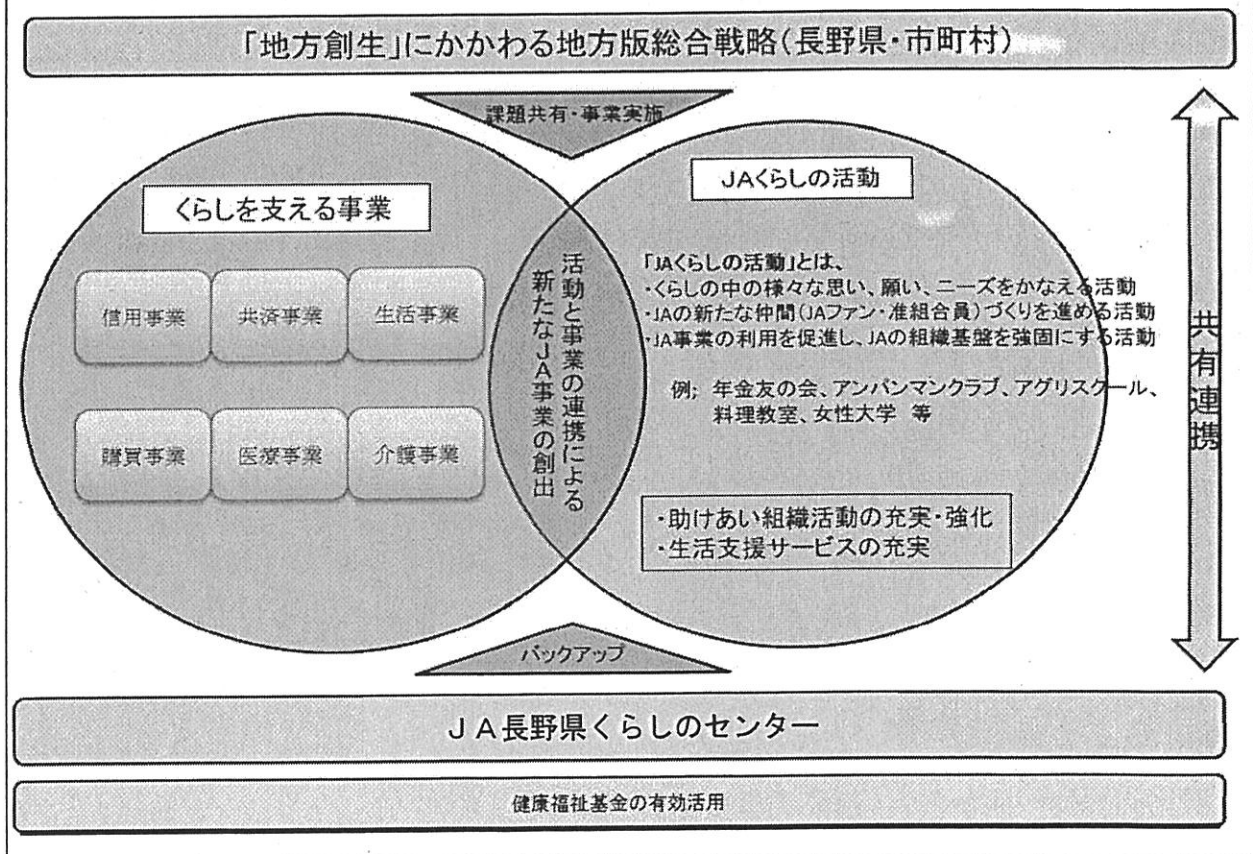
<趣 旨>

組合員・利用者等の多様なニーズに応じ、住み慣れた地域で住み続けることができる社会の実現は地域の協同組合としてのJAの役割です。「JAくらしの活動（アグリスクール・女性大学・ミニデイサービス・JA祭、健康教室等）」と地域のくらしを支える事業（信用・共済・経済・厚生・介護事業等）を通して、その役割を発揮し、地方創生にかかわる地方版総合戦略とも連携し、安心して暮らせる地域社会づくりに、JA長野県グループとして貢献します。

<前期中期計画の総括と環境変化>

組合員の高齢化、正組合員の減少、次世代の組合員との関係強化など組織・事業基盤の将来に不安を抱えながら、地域のくらしを支える事業を実施してきた。団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年に向け、単身高齢者世帯・高齢者夫婦のみ世帯・認知症高齢者の増加が予想されるなか、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう地域協同組合として「くらしをささえる事業」と「JAくらしの活動」を推進する。

<取組みのフロー>



長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名： 日本労働組合総連合会 長野県連合会（連合長野）

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
【実施例 1.】 長野地区労働者福祉協議会 ・「良きパートナーを探そう」年間3回開催 ・H27年 結婚カップル2組 合計現在11組	取組内容の詳細 10月開催4カップル 12月開催6カップル 2月開催5カップル うち2組が結婚	H27.年間 1 自然減への歯止め	P18～
【実施例 2.】 連合長野10地域協議会 ・市町村版「人口定着確かな暮らし実現会議 参加状況」 ・H27年 合計現在10市町村へ ・首長との直接対話の実施 飯田市(飯田地協) 佐久市(佐久地協) 東御市	H27.年間	全体での関わり	
【実施例 3.】 長野県労働者福祉協議会 ・「無料職業紹介所」(厚生労働省認可事業) ・H27年年度 56人就職へ ・H27年年度 暮らし何でも相談実施3540件対応	取組内容の詳細 長野県下6ヶ所展開 長野・佐久・上田・ 松本・上伊那・諏訪・ にて展開 電話相談は10ヶ所	H27.年度 3 仕事と収入の確保	P39～

【平日相談/窓口別相談件数】

2015年度 相談ダイヤル及び生活相談事業 集計表(B表)

(各地区名を入れて下さい)

(※翌月5日までに県労福協へご提出ください)

佐久地区労働者福祉協議会

年月	相談形態別 件数		経済関係問題										福祉関係問題				労働関係問題				家族関係問題				その他				月計	採用率
	面談	電話	① 生活困窮	② 多重債務	③ 不当請求	④ 不動産	⑤ 契約	⑥ その他	⑦ 福祉保 社	⑧ 年金	⑨ 医療	⑩ その他	⑪ 労働	⑫ 社会保 険	⑬ 就 職	⑭ その他	⑮ 離婚復 縁	⑯ 相続贈 与	⑰ その他	⑱ 人間関 係	⑳ 交通事 故	㉑ 賠償問 題	㉒ その他							
H27年	4月	144	50	2	2			5	21	6		2	15	6	94	11		1	8	2	3	16	194	8/12 66.7%						
	5月	108	53	2	4	1		2	26	8			3	9	77	7			7		1	5	161	3/9 33.3%						
	6月	116	58	2	7	2		1	23	1			8	9	76	21		2	7			8	174	5/9 55.5%						
	7月	145	67	3		1			20	3	1		11	7	109	29		4	9	1		7	212	10/22 45.45%						
	8月	118	82	5	2	1	8		20	2			13	7	98	21		4	6	1		4	200	5/15 33.3%						
	9月	138	72	2	3		2		27	6	1		25	9	110	18			3			4	210	4/12 33.3%						
	10月	143	64	2	5	3	3	20	7	20	7		11	2	100	25	12		1			11	207	5/13 38.4%						
	11月	133	74		3	1	1	16	4	16	4		21	9	87	22	10		17	3		6	207	5/11 45.5%						
	12月	136	87	7	3	1		20	1	20	1		16	12	101	30	10		9	3		8	223	4/9 44.4%						
	1月	149	69	8	3		11	11	3	11	6		17	2	99	27	15		6	1		8	218	7/14 50.00%						
	2月																													
	3月																													
年間計	1,330	676	9	33	32	3	29	22	204	44	10	4	140	72	2	211	69	5	73	11	10	81	2,006	56/126 人						

* 2015年度現況：くらしなんでも相談「ほっとダイヤル」の状況について (件数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第2土曜日		16	11	11	7	12	11	8	12	16				104
平日相談		14	8	10	21	11	6	17	7	3				97
リーダー地区の状況	長野	22	27	27	20	19	41	39	25	30				250
	松本	100	78	103	103	75	72	80	66	73				750
	佐久	194	161	174	212	200	210	207	207	223				1,788
	上伊那	4	1	4	3	4	1	5	2	2				26
その他	上小	21	35	29	19	15	21	23	15	11				189
	諏訪	8	15	13	23	15	22	29	37	33				195
	北信	11	6	8	9	6	8	6	14	6				74
	安曇野	0	2	4	9	10	11	7	10	3				56
	大北	3	1	2	2	0	1	1	0	1				11
合計		393	345	385	428	367	404	422	395	401				3,540

* 2014年度現況：くらしなんでも相談「ほっとダイヤル」の状況について (件数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第2土曜日		13	21	15	12	11	12	13	12	22	30	20	17	198
平日相談		15	22	14	17	15	14	25	21	8	19	7	18	195
リーダー地区の状況	長野	4	8	12	19	15	23	26	40	21	15	22	34	239
	松本	50	31	104	173	128	126	168	109	106	131	126	134	1,386
	佐久	193	201	212	237	175	185	184	150	165	163	189	208	2,262
	上伊那	14	13	20	13	3	6	1	7	2	9	4	14	106
その他	上小	22	24	16	15	21	45	21	31	32	24	31	36	318
	諏訪	14	29	17	8	19	14	12	9	8	16	13	13	172
	北信	7	5	12	10	4	10	6	9	7	11	5	9	95
	安曇野	3	1	2	13	12	9	8	10	4	11	8	9	90
	飯田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大北	2	1	0	0	1	0	5	2	0	0	2	3	16
合計		337	356	424	517	404	444	469	400	375	429	427	495	5,077

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名：一般社団法人長野県連合婦人会

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
<p>このプロジェクトを推進するため：SNS・ホームページの利用で宣言者と子育て世代を双方向で結び効果的により早く実践されるよう取り組む。</p> <p>このプロジェクトを質の高い実践活動にするため：専門家を招いて勉強会・講演会を行うことで宣言者・子育て世代の横・縦の繋がりを狙う。</p>	H28.4	1 自然減への歯止め	P18～

「長野県イクボス・温かボス（あったかボス）創出プロジェクト」（仮称）の展開について（案）

長野県連合婦人会

1 趣旨

長野県における子育て・介護と仕事の両立ができる職場環境の整備と、新たな形の「ケアの社会化」をめざして、企業、団体、教育機関、NPO、行政等の事業者、管理職等（以下「管理職等」という。）が行う“イクボス・温かボス（あったかボス）”の取組を推進し、男性も女性も安心して働くことができ、若い世代の結婚と出産、子育ての希望が実現できる信州型安心介護と子育ての社会づくりを推進する。

2 プロジェクトの主体及び進め方

- (1) このプロジェクトは、長野県連合婦人会が発案し、長野県のバックアップにより推進するもの。
- (2) プロジェクトの趣旨に賛同する者、団体が呼びかけ人となり、県内の事業者、事業者内の管理職等にプロジェクトへの参加を呼びかける。

3 プロジェクトの取組内容

- (1) 管理職等は従業員や部下の仕事と子育て・介護の両立支援を宣言（イクボス・温かボス（あったかボス）宣言）し、職場におけるワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の推進等に取り組む。
また、各従業員等が仕事と自らの子育て・介護の両立を宣言（イクメン・イクウィメン宣言）することも促す。
- (2) 事業規模・分野別の課題等や宣言者の実践活動について情報共有する。
- (3) 取組を拡大し、実践を後押しするための講演会等を開催する。
- (4) 宣言者の目標を当面1,000人とし、一定数に達した時点で共同宣言を発信し、子育て・介護を社会で支える気運の醸成を図る。

4 今後のスケジュールについて

- (1) 平成28年度の早い時期にイクボス講演会を開催する。
- (2) 宣言者が一定数に達した時点で、「イクボス・温かボス（あったかボス）共同宣言」を発信する。
- (3) 平成28年度後半に、宣言者の実践報告会又はプロジェクト推進のための講演会を開催する。

5 照会先

長野県連合婦人会

電話 026-232-6232（直通） FAX 026-234-1312 E-mail womyn-nagano@sea.plala.or.jp

イクボス・温かボス(あったかボス)宣言(案)

私は、従業員が安心して子どもを産み育てることができ、子育てや介護等の家庭生活と仕事を両立していくことができるように、ワーク・ライフ・バランスの構築を図り、従業員の仕事と子育てや介護との両立を支援していくことを宣言します。

(取組例)

- ・ 育児休業や介護休業を取りやすい仕組みを導入する。
- ・ 複数人による仕事の担当などの業務改善を行い、休暇を取得しやすくする。
- ・ 業務の効率化をさらに進め、時間外労働を減少させる。
- ・ 従業員へ休暇などの取得、短時間勤務制度の活用について積極的に声がけをする。
- ・ 従業員と個別に面談を行い、配慮すべき事情を把握する。
- ・ 子育てや介護など従業員の実情を考慮して業務分担を決定する。

平成28年〇月〇日

(企業名) ○○○○○○○○○

(役職名) ○○○○○

(氏名) ○○ ○○

イクメン・イクウィメン宣言(例)

私は、業務の効率化を心がけ、仕事と子育てや介護等との両立を実践していくことを宣言します。

平成28年〇月〇日

(企業名) 〇〇〇〇〇〇〇〇

(氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇

(氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇

(氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇 (氏名) 〇〇 〇〇

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の推進について

団体名：国立大学法人信州大学

取組内容	時期	総合戦略 施策展開 1～4の別	総合戦略 改定版(案) 該当ページ
<p>◎大学の魅力を伝える、志願者を増加するための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの全学的連携体制の強化 (H27～) ・知の森基金 奨学金事業 (H26年度：6件) ・知の森基金 グローバル人材育成支援 (H26年度：16プログラム108件) 	H26～	<p>2. 社会増への転換～未来を担う人材の定着～</p> <p>(3) 知の集積と教育の充実</p> <p>ア. 魅力ある高等教育の充実</p> <p>(ア) 県内大学等の魅力向上</p>	P34-36
<p>◎地域～グローバルな課題解決に取り組む人材の育成</p> <p>文部科学省「地〔知〕の拠点整備事業〔COC〕」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州の地域課題に関するニーズ調査 (H25年度) ・地域課題解決人材の育成プログラム開発と実施 (H26～29年度) H26:69名→H27:127名 (延数) ・地域志向型教育環境の構築 (H27年度:試行→H27:試行2→H28:本格実施) ・地域志向型研究教育の推進 (H25年度:25件→H26年年度:53件→H27年度:71件→H28年度:85件) (延数) 	H25. 10 ～ H29. 3	<p>2. 社会増への転換～未来を担う人材の定着～</p> <p>(3) 知の集積と教育の充実</p> <p>ア. 魅力ある高等教育の充実</p> <p>(イ) 産学官連携による県内大学の教育・研究の充実と県内就職率の向上</p>	P35, 36
<p>◎大学の魅力向上、産学官連携による研究・教育の充実への取り組み</p> <p>文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業〔COC+〕」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県地方創生推進事業協議会の設置 (H27年度予定) ・キャリア教育センターの設置 (H27年度予定) ・キャリア教育プログラムの研究開発 (H27年度予定) ・インターンシップ参加者数 H26年度:201人→H27:210人→H31:450人 	H27. 11 ～ H31. 3	<p>2. 社会増への転換～未来を担う人材の定着～</p> <p>(3) 知の集積と教育の充実</p> <p>ア. 魅力ある高等教育の充実</p> <p>(イ) 産学官連携による県内大学の教育・研究の充実と県内就職率の向上</p>	P35, 36

<p>◎成長期待分野での研究開発の推進</p> <p>信州リビングラボの推進…メディカル・ヘルスケア産業分野や地域防災分野等における一般住民からのニーズ把握や、市場評価のための住民参加型実証フィールドを構築。産学官連携によるイノベーションの創発を通じて県民の健康づくり意識向上等を達成するとともに、地域防災分野等に関する新たな住民ニーズを抽出し、政策への反映や、安心・安全を担保する新規産業の創出に結びつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の実証フィールドを保有する研究者へのリビングラボの運営方針等のヒアリング調査（H27年度） ・個別の実証フィールドを統合した大規模実証フィールドの構築と運用（H28年度以降） 	<p>H27～</p>	<p>3. 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</p> <p>(1) 経済構造の転換</p> <p>ア. 県内産業の競争力強化</p> <p>(ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援</p> <p>※具体的な施策展開にも記載</p> <p>(イ) 新技術・新製品の開発促進</p> <p>イ. 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築</p> <p>(イ) サービス産業の振興</p>	<p>P39, 40 P41 P50</p>
<p>◎成長期待分野での研究開発の推進</p> <p>革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) …革新的な「造水・水循環システム」の実現を通じて、新たな技術開発や事業化を実現しつつ、世界的な水課題を解消</p> <p>「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノカーボンを含む新規水処理膜 (RO膜等) の研究開発 (H25年度～) ・水処理関連技術の食品・醸造産業分野等への多用途展開 (H27年度～) ・新規開発された油分吸着剤等といった周辺技術の多用途展開 (H27年度～) 	<p>H25. 10～</p>	<p>3. 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</p> <p>(1) 経済構造の転換</p> <p>ア. 県内産業の競争力強化</p> <p>(ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援</p> <p>※具体的な施策展開にも記載</p>	<p>P39, 40</p>
<p>◎成長期待分野での研究開発の推進</p> <p>スーパークラスタープログラム等の地域イノベーション関連事業…信州大学等の材料研究シーズと、長野県内企業の超精密技術を融合して、環境分野、メディカル・ヘルスケア分野、航空宇宙分野等での地域発のイノベーション創出を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シリコンカーバイドやナノカーボン等を活用した新規材料による次世代パワーデバイスの研究開発 (H25年度～) ・信州発の新規材料技術や超精密技術を活用したモジュールやデバイスの多用途展開 (H28年度～) 	<p>H25. 11～</p>	<p>3. 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</p> <p>(1) 経済構造の転換</p> <p>ア. 県内産業の競争力強化</p> <p>(ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援</p> <p>※具体的な施策展開にも記載</p> <p>(イ) 新技術・新製品の開発促進</p>	<p>P39, 40 P41</p>

<p>◎成長期待分野での研究開発の推進</p> <p>長野県の地域資源や文化を活かした産業振興と環境共生社会の構築…長野県の地勢・気候風土によって形成された自然環境や生活文化を新たな研究や教育シーズとして活用し、地域社会へフィードバックする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い農作物新品種の開発、機械化等の推進、花卉開発、 ・発酵や醸造技術等を活用した新たな健康長寿食品の開発 ・自然エネルギーの活用研究（信州Fパワープロジェクト、小水力発電、地下水熱利用等） ・山岳や森林環境の保全と活用に向けたジオパークやエコパーク等の国際認証制度への登録支援 		<p>3. 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</p> <p>(1) 経済構造の転換</p> <p>ア. 県内産業の競争力強化</p> <p>(ウ) 農業の競争力強化</p> <p>(エ) 林業の競争力強化</p> <p>(カ) 観光の振興</p> <p>※具体的な施策展開にも記載</p>	<p>P42-46</p>
<p>◎成長期待分野での研究開発の推進・産学官連携による高度人材育成</p> <p>航空機システム共同研究講座の開設…航空機システム技術の研究開発と高度人材の育成</p> <p>国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」（南信）との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度 コンソーシアム設置（予定） ・H29年4月飯田サテライトキャンパス（開設予定） 	<p>H29. 4～</p>	<p>3. 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</p> <p>(1) 経済構造の転換</p> <p>ア. 県内産業の競争力強化</p> <p>(ア) 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援</p> <p>※具体的な施策展開にも記載</p> <p>(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保</p> <p>イ. 県内産業が必要とする人材の確保・育成</p>	<p>P39, 40 P54</p>

